

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：2025年 9月 1日

至：2026年 3月31日

株式会社プラステンメディカル

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,477,975 】	【流動負債】	【 632,423 】
現金及び預金	629,819	買掛金	538,874
売掛金	667,098	未払金	6,771
商品	159,270	未払費用	1,724
前払費用	863	未払法人税等	59,982
その他	20,923	未払消費税等	8,057
		賞与引当金	7,491
		その他	9,520
【固定資産】	【 330,774 】	【固定負債】	【 227,325 】
(有形固定資産)	(206,527)	退職給付引当金	3,665
建物	77,276	役員退職慰労引当金	217,400
構築物	3,578	その他	6,259
車両及び運搬具	31,898	負債合計	859,748
工具、器具及び備品	82,648	純資産の部	
土地	94,227	【株主資本】	【 949,001 】
リース資産	34,140	資本金	10,000
減価償却累計額	△ 117,240	利益剰余金	939,001
(無形固定資産)	(1,381)	利益準備金	2,500
ソフトウェア	1,381	その他利益剰余金	936,501
(投資その他の資産)	(122,865)	別途積立金	600,000
敷金及び保証金	36,172	繰越利益剰余金	336,501
繰延税金資産	86,692	純資産合計	949,001
資産合計	1,808,749	負債純資産合計	1,808,749

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025年9月1日
至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,093,649
売 上 原 価		1,928,234
売 上 総 利 益		165,415
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		140,532
営 業 利 益		24,882
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	183	
そ の 他	213	396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	817	
そ の 他	179	996
経 常 利 益		24,282
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	152	
保 険 解 約 返 戻 金	119,856	
そ の 他	7,420	127,429
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	219,100	
そ の 他	70	219,170
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 67,458
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,982	
法 人 税 等 調 整 額	△ 86,692	△ 26,709
当 期 純 損 失 (△)		△ 40,748

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年9月1日
至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	株主資本合計	
			その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	10,000	2,500	600,000	392,249	994,749	1,004,749	1,004,749
当事業年度変動額							-
剰余金の配当				△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000
当期純損失(△)				△ 40,748	△ 40,748	△ 40,748	△ 40,748
株主資本以外の項目 の当期末変動額 (純額)							-
当事業年度変動額合計	-	-	-	△ 55,748	△ 55,748	△ 55,748	△ 55,748
当事業年度末残高	10,000	2,500	600,000	336,501	939,001	949,001	949,001

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～50年

工具、器具及び備品

4～8年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領又は検収が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、次のとおりであります。

売掛金	667,098千円
-----	-----------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	200株
------	------

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの該当事項はありません。